

令和 6 年度「学校教育自己診断」集計結果について（報告）

1. 実施時期および実施方法

【教職員】令和 6 年 11 月 25 日（月）～11 月 29 日（金）

【保護者】令和 6 年 11 月 22 日（金）～11 月 29 日（金）

Google フォームでの回答を基本とし、保護者は紙でも回答できるようにした。

紙での回収は 66。

2. 回答率

●教職員の回収数（回収率）

令和 5 年度 回収数 212 （100%）

令和 6 年度 回収数 206 （100%）

●保護者の回収数（回収率）

令和 5 年度 回収数 309 （72.5%）

令和 6 年度 回収数 330 （76.2%）

3. 集計結果および考察 教職員（質問項目 32） 保護者（質問項目 21）

●A 部門 教職員

- ・80%以上の肯定的回答が 21 項目あり、昨年度の肯定的回答が、今年度も維持できているので、引き続き教育活動に生かしていきたい。
- ・⑦昨年度より 10%ダウン。系統的なキャリア教育を行えるようにキャリアプランニング・マトリックスが活用されていないので、教職員への周知に努めたい。
- ・⑫昨年度より 9%ダウン。多くの教職員が ICT 機器を活用して授業を実践している。児童生徒が ICT 機器を活用することが難しいのかと思われる。
- ・⑬昨年度に引き続き「わからない」の回答率が高い。（33%）どのようなことが「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導」なのか、教職員に馴染みがないと思われる。
- ・⑳昨年度より 10%アップ。避難訓練の仕方を変えたり、災害時の保護者受け渡しの訓練を導入したりした。また、防災担当によるマニュアルの説明する際に、全員で「防災・事業計画書」を見る機会があり、教職員の意識は高まっていると考えられる。
- ・㉓、㉔は B 部門と同じ。

●A 部門 保護者

- ・80%以上の肯定的回答が 18 項目あり、概ね高評価であった。
- ・④B 部門と同じ。
- ・⑧⑩昨年度より 10%以上アップ。日頃の教職員の取り組みが評価されたと考えられる。
- ・⑬「わからない」の回答が高い（18%）。小学部の保護者はまだ実感していないところがあると思われる。施設見学会や小中進路説明会を行っているので、参加を促していきたい。

●B 部門 教職員

- ・80%以上の肯定的回答が 21 項目あり昨年度より 3 項目増えた。ある一定、学校運営につい

て理解が得られていると考える。特に施設設備面について、老朽化は否めないが大規模改修が進んでいることを評価されている。

- ・⑳「地域における支援教育のセンター的役割を果たしている」79%（昨年68%）で10%以上アップしている。ホームページの工夫や、校内支援委員会を立ち上げ、研究部との連携（来校相談会）の成果と考えられる。
- ・㉑「学校運営に教職員の意見が反映されている」㉓「業務の効率化と業務分担の見直しを図り、教育活動の充実を目指している」はともに10%以上ダウンしている。教職員の意見の集約・反映を工夫する必要がある。また業務の効率化は進んでいると思われるが、分担の見直しを行うことで負担になっているところがあり、来年度に向けての検討課題である。
- ・㉔「快適な職場環境をめざした取り組みが行われている」について、ハード面での環境改善は進めているところ。人間関係や時間外労働等ソフト面での環境改善をさらに進める必要がある。労働安全衛生委員会を通してアンケート等を実施し、実態の把握に努める必要がある。
- ・㉕「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている」は微増した。2年目の教員が初任者をフォローするシステムを始めた結果と考える。依然低いポイントなので、さらなる支援体制の検討と全体への周知が必要である。

●B部門 保護者

- ・10%以上の増減はなく、80%以上の肯定的回答が14項目あり、一定の評価は得ていると考える。
- ・70%以下の肯定的回答が4項目あり、昨年より2項目増えた。各項目とも教職員との回答に差があるとともに、20%以上の「わからない」という回答となっている。全項目を見ても10%以上の「わからない」回答が21項目中11項目となっている。㉖「学習の内容や学校生活の様子を懇談や学年通信、連絡帳、学校ホームページなどで知ることができる」では、90%の肯定的評価を得ているが、学校の取り組みについて情報発信の方法をさらに工夫しなければならない。ホームページに情報をアップした際には、確認してもらえるように安心メール等にて保護者に周知する必要がある。
- ・㉗「学校は授業でタブレットなどのICT機器を使用するなど効果的な教育活動を行っている」は昨年に引き続き肯定的回答が59%となっている。積極的にICT機器を使った教育活動が行われているが、iPad等は学部により使用頻度が異なるので、その違いが数字に表れているのかもしれない。
- ・㉘「学校は将来の進路や職業など保護者のニーズに応じた指導を行っている」が昨年度から7%下がっている。進路説明会や懇談等で丁寧に進路不安の払拭に努めているところであるが、原因を推察し改善に努めなければならない。

4. 今後の課題

- ・校舎の老朽化は否めないところであるが、数年かけて大規模改修が行われていることを保護者に周知していく。
- ・カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導について、教職員の数値が低い原因を正しく見極め、適切に実践できるようにしていく。
- ・保護者と教職員の回答結果についての差異をさらに考察する。特にICT機器を使った教育実践について、更なる活用を図るとともに情報発信を行っていく。